



市議会だより



ごしょがわら産業まつり

10月25日と26日、つがる克雪ドームで毎年恒例のごしょがわら産業まつりが開催されました。

会場では、地元でとれた新鮮な農林畜産物や加工品をはじめ、災害時相互応援協定を結んでいる茨城県鹿嶋市の農産物など様々な商品が販売されたほか、地元企業の紹介や菊、盆栽の展示などのブースがならび、多くの来場者で賑わいました。

また、特設ステージでは、よさこいソーランやダンス、芸能発表が催され、観客から多くの拍手が送られていました。

主な 内容	第4回定例会の概要……	2～4	討 論……………	9	次回定例会の予定……………	12
	一般質問……………	4～7	第5回臨時会の概要……………	9	議員研修会……………	12
	予算決算特別委員会……	7～8	委員会行政視察報告……	9～10	タブレット端末体験会……	12
	請 願……………	8	議決結果表……………	11	編集後記……………	12

平成26年第4回 定例会の概要

第4回定例会が、9月3日から18日までの16日間の会期で開催されました。

今定例会では、平成25年度一般会計歳入歳出決算の認定など、市長から提出された議案42件を原案のとおり認定、可決同意し、請願2件については閉会中継続審査としました。

決算

平成25年度五所川原市一般会計、特別会計及び公営企業会計の歳入歳出決算が監査委員の審査意見とともに提出され、予算決算特別委員会の審査を経て、本会議において採決した結果、いずれの決算も認定されました。

平成25年度決算における歳入歳出差引総額は11億4,036万9千円で、翌年度へ繰り越すべき財源3,836万1千円を差し引いた実質収支額は11億2,00万8千円の黒字となりました。

健全化判断比率の状況については、昨年度決算に引き続き、いずれも基準を下回りました。

公営企業会計では、下水道事業会計において純損失を生じており、効率的経営を図るため、加入率を高める諸施策を進めるなど、一層の改革に取り組む必要があります。

平成25年度 五所川原市各会計決算の概要

○一般会計

単位：千円

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引(形式収支)	翌年度繰越財源	実質収支
一般会計	36,035,927	35,368,179	667,748	38,361	629,387

○特別会計

単位：千円

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引(形式収支)	翌年度繰越財源	実質収支
国民健康保険事業勘定特別会計	8,308,955	7,962,711	346,244	0	346,244
国民健康保険医科診療施設勘定特別会計	213,360	200,899	12,461	0	12,461
国民健康保険歯科診療施設勘定特別会計	51,822	44,726	7,096	0	7,096
後期高齢者医療特別会計	596,989	572,207	24,782	0	24,782
介護保険特別会計	5,985,640	5,913,582	72,058	0	72,058
高等看護学院特別会計	108,099	100,842	7,257	0	7,257
公共用地先行取得事業特別会計	33,541	33,541	0	0	0
神山財産区特別会計	180	74	106	0	106
松野木財産区特別会計	150	63	87	0	87
戸沢財産区特別会計	100	51	49	0	49
嘉瀬財産区特別会計	490	262	228	0	228
相内財産区特別会計	2,313	1,164	1,149	0	1,149
脇元財産区特別会計	682	342	340	0	340
十三財産区特別会計	503	172	331	0	331
喜良市財産区特別会計	823	390	433	0	433

○公営企業会計

単位：千円

会計名	総収益	総費用	純損益	資金剰余額
水道事業会計	1,464,384	1,207,105	257,279	1,198,288
工業用水道事業会計	102,904	64,509	38,395	80,269
下水道事業会計	637,249	791,380	△ 154,131	106,984

○健全化判断比率の状況

健全化判断比率	平成25年度	平成24年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	—	12.63%
② 連結実質赤字比率	—	—	17.63%
③ 実質公債費比率	15.6%	16.5%	25.0%
④ 将来負担比率	151.9%	142.8%	350.0%

○資金不足比率の状況

会計名	平成25年度	平成24年度	経営健全化基準
① 水道事業会計	—	—	20.0%
② 工業用水道事業会計	—	—	20.0%
③ 下水道事業会計	—	—	20.0%

補正予算

○平成26年度五所川原市一般会計補正予算(第2号)

【補正額 3億3,492万8千円】

主な事業の概要

・ふるさと納税推進事業

(3,804千円)

ふるさと納税の件数及び金額の増加に伴い、記念品などの経費を増額するものです。

※件数、金額(入金確認済分)

平成25年度 45件、320万円

平成26年度(10月末現在) 488件

1,679万9千円

・社会保障・税番号制度システム整備事業 (34,306千円)

社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の導入に必要な情報システムの整備に要する委託料です。

・金木庁舎管理費 (10,725千円)

金木庁舎のボイラー用煙突に付着している少量のアスベストを除去するための費用です。

・本庁舎整備事業 (10,990千円)

新庁舎のオフィス環境整備に係る設計監理及び文書ファイリングシステムの導入に要する委託料です。

・プラスチック処理施設整備事業 (227,820千円)

一般廃棄物最終処分場の延命化とリサイクル率の向上に向け、廃プラスチックを圧縮・梱包し、資源化するための施設整備に要する費用です。

○平成26年度五所川原市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算(第1号)

【補正額 5,541万7千円】

平成25年度の保険給付費などが確定したことにより、国県支出金を精算するものです。

○平成26年度五所川原市介護保険特別会計補正予算(第1号)

【補正額 6,514万5千円】

ケアハウスにスプリンクラーを整備するための補助金のほか、保険給付費の増額などによるものです。

条例

○五所川原市条例等の一部を改正する条例の制定について

地方税法などの一部改正に伴い、法人市民税(法人税割)が一部国税化(2.6%)されることになったため、平成26年10月以降を開始する事業年度から法人税割の税率を2.6%引き下げるほか、軽自動車の大形・高性能化や自動車税との負担均衡などを考慮し、平成27年4月か

ら軽自動車税の税率を引き上げるとともに、最初の新規検査から13年を経過した軽自動車などに対し、平成28年度から重課税率を導入するものです。

○五所川原市立学校設置条例の一部を改正する条例の制定について

平成27年4月から嘉瀬小学校及び喜良市小学校を廃止し、金木小学校に統合するものです。

○五所川原市種畜管理及び種付料徴収に関する条例を廃止する条例の制定について

繁殖に用いる市有牛の管理事業の終了に伴い、市が所有する種牛の自然交配の使用料や人工授精の手数料などを定めた条例を廃止するものです。

○五所川原市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について

子ども・子育て支援法の制定により、これまで幼稚園では私学助成、保育所では運営費など別々に運営されていた財政支援制度が、認定こども園を含めた施設型給付に一本化されるとともに、小規模保育や家庭的保育などが地域型保育給付として創設されることに伴い、認可を受けた施設及び事業者が給付を受ける際の基準を定めるものです。

○五所川原市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について

子ども・子育て支援法の施行に伴う児童福祉法の改正により、小規模保育、家庭的保育、事業所内保育及び居宅訪問型保育の事業従事者の資格や人数、食事の提供に関する基準など、地域型保育事業を市が認可する際の設備及び運営に関する基準を定めるものです。

○五所川原市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について

子ども・子育て支援法の施行に伴う児童福祉法の改正により、放課後児童健全育成事業、いわゆる放課後児童クラブを実施する際の従事者数などの基準を定めるものです。

○五所川原市手数料条例及び五所川原市ひとり親家庭等医療費給付条例の一部を改正する条例の制定について

日本への永住帰国前からの配偶者に対し、特定中国残留邦人等の死亡後に、配偶者支援金として老齢基礎年金の3分の2相当額を支給する内容の中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部改正により、引用法令などを整理するものです。

人事案件

○脇元財産区管理委員

木津谷 清蔵 氏(新任)
 村元 光治 氏(再任)

- 市長の政治姿勢について
- 健康寿命について



至誠公明会
 磯辺 勇司

○五所川原市市営住宅管理条例の一部を改正する条例の制定について
 五所川原市市営住宅長寿命化計画に基づく市営住宅の解体により、旭ヶ丘団地及び若松団地の戸数を減じるものです。

その他

○財産の取得について

・ロータリ除雪車 1台
 契約金額 3,217万3,200円
 契約の相手方 (株)青工五所川原支店

・除雪ドーザー 1台
 契約金額 1,792万8,000円
 契約の相手方 コマツ建機販売(株)

東北カンパニー弘前支店

○市道路線の認定について

新たに稲実字米崎地内の私道30.96mを市道路線として認定するものです。

○平成25年度五所川原市水道事業会計資本の額の減少について

○平成25年度五所川原市工業用水道事業会計資本の額の減少について

地方公営企業法施行令などの一部改正に伴う地方公営企業会計制度の見直しにより、平成25年度水道事業会計の資本金のうち、18億3,773万2,929円、平成25年度工業用水道事業会計の資本金

のうち4億5,477万6,057円を減少させ、勘定科目を振替するものです。

○工事請負契約の締結について(五所川原市立学校給食センター新築工事)

(構造)・学校給食センター

鉄骨造2階建
 延床面積 4,329.73㎡
 排水処理施設機械室
 鉄筋コンクリート造平家建
 延床面積 18.06㎡

・建築工事

契約金額 9億4,392万円
 契約の相手方 齋勝建設(株)

・厨房設備工事

契約金額 6億3,302万400円
 契約の相手方 (株)中西製作所青森営業所

・空調調和設備工事

契約金額 4億3,740万円
 契約の相手方 (株)小枝設備工業

・強電設備工事

契約金額 3億24万円
 契約の相手方 (株)応電社

・給排水衛生設備工事

契約金額 2億736万円
 契約の相手方 (有)サンセイ住設

一般質問



学校給食センター完成予想図

9月8日～9日に、9名の議員が市政に対する一般質問を行いました。

ここでは、質問順に主な質問と答弁の内容を要約して掲載いたします。

なお、この文章は、議員が自ら作成しています。(※質問の詳細につきましては、議会ホームページより本会議の録画中継又は会議録をご覧ください。)

問 今回の選挙戦で掲げた7つの選挙公約のなかで、最も重視しているものは何か。

答 当市のまちづくりを推進する際の基礎は、市民一人一人が当市に住んでいてよかつた実感で、また訪れる人が五所川原市に来てよかつた、また来たいと思える市民が主役のまちづくりという市民本位の視点を持つことである。

もう一つは、行政のみならず、市民を初めとした多様な主体がそれぞれの役割を担いながら、新たな価値を生み出していくという地域経営の視点を持つことであると考えている。

これら2つの考え方を土台に、3期目を迎えた今、新たな公約の実現に向けて意欲的に取り組んでまいりたい。

問 高齢者の健康づくりとして、老いに負けない体づくりの指導やサービスの提供はどうなっているのか。

また、要望として、高齢者の健康づくりには入浴が一番と言われているため、生き生きセンターの料金の値下げや割引入浴券の発行を検討していただきたい。

答 五所川原地区では北辰大学、金木地区ではひばの樹大学、市浦地区では寿大学を開講し、生涯学習を通じて高齢者が健康で充実した生活を送るための知識を学ぶ機会を提供している。

さらに、月に1回、生き生きセンターの入浴日に、ごしょがわら元氣クラブを開催し、健康チェックや家庭でできる体操など、高齢者の健康づくりを応援するプログラムを実施し、延べ226名が参加している。

※その他の質問項目
・町内会について

●総合計画の後期基本計画の成果について

●次期総合計画の見通しについて



至誠公明会

松野 武司

問 後期4年間の計画での取組みの実施状況や成果がどのように反映されたのか。

答 教育の振興については、心豊かな人づくりに向けた学校教育の推進に取り組んでいるが、その中で特に教育の充実の施策を推進するため、学校教育指導の方針と重点の明確化を図りながら、指導課による学校訪問事業と小中学校学力検査事業や研究指定校委託事業を進めてきた。企業の誘致については、立地を検討す

る企業からの問い合わせが年間数件程度で、ここ数年では縫製関係企業や木材加工企業、健康食品関係企業から引き合いがあったものの、企業が求める条件に合致しなかったことなどから新規立地には至っていない。

問 人口の減少による地域経済の低迷のなか、雇用の促進や地域資源を活用した産業振興を進めるのか。

答 農林水産業が元氣にならなければ雇用、消費を含めた地域経済に活力は生まれてこない。

持続的な第1次産業の振興に取り組むことは、新たな産業の創出や後継者の育成、ひいては人口減少を緩める効果が期待できるのではないかと思う。

次期総合計画では、若者の定住促進、交流倍増、元氣・健康づくりを重点戦略とし、地域の特性を生かした産業振興や重点戦略をはじめ、地域活力の維持と発展に向けた少子高齢化対策や移住、交流、さらには定住人口の拡大に向けた施策を推進し、当市の持続的発展に努めていく。

●公共建築物における木材の利用について

●誘致企業の内容と現状について



政和会

加藤 磐

問 新庁舎や金木総合支所、新宮団地の建て替えに関し、地元の木材を積極的に利用するべきではないか。

答 当市の木材利用促進基本方針に基づき青森県産材を率先して利用し、木の持つ暖かさや特性を最大限に活用することは、地場産業の育成や林業の生産性の向上にもつながることから、新庁舎建設、平成30年以降に予定している金木総合支所の建て替えにおいて青森県産材の利用促進に努める。

現在の新宮団地市営住宅の構造は、補強コンクリートブロック造であるが、建て替え後の構造は、木造とすることで検討しており、木材については、可能な限り地場産材を使用するよう設計する。

問 六戸町に木材加工施設が誘致されたが、雇用の場、あるいは産業全体として林業をどのように取り扱っていくのか。

答 当市は、森林資源に恵まれた地域であるが、木材価格の長期低迷により林業の採算性は低く、伐採を延長しているところである。

森林の適正管理には伐採、植林という循環システムの構築が必要であり、高齢化が進む林業関係者の後継者育成や木材の搬出、運搬のための作業道などの整備が急がれている。また、地域材を地域で活用することも重要であり、木材加工施設が存在が不可欠である。

林業や木材加工は関連する産業、雇用

にも波及効果があるため、国、県、関係機関と連携しながら推進していく。

※その他の質問項目
・天災・防災について
・公共施設と公共地の管理、清掃について

●マイナンバー制度について
●高齢者の「食育」の推進について



至誠公明会

木村 慶憲

問 社会保障・税番号制度の導入に向けた体制整備の取り組み状況を示せ。

答 マイナンバー制度は、法律に基づき、個人、法人を特定するため番号を付与し、この番号があわせ持つ高度な識別機能を活用して、国、地方公共団体、その他の行政事務を処理する者が相互に情報を連携することで行政運営の効率化や住民の負担軽減、公正な給付と負担の確立を図っていくための制度である。

平成27年10月に通知カードの送付によって個人番号を通知し、平成28年1月には個人番号の運用が開始され、各市町村において個人番号カードの交付が始まる予定となっている。

問 高齢者の低・過栄養など食生活の実態把握と食生活改善推進員の養成、食育リーダーの育成が必要と思うが、市の方針を示せ。

答 当市においてもひとり暮らしの方や高齢者のみの世帯が増加している状況で、高齢者の地域生活の実態を把握し、リスクの高い高齢者に適切な支援を行うことが急務となっており、地域の特性を生かした介護予防事業を展開する。

また、現在124名を食生活改善推進員として委嘱し、食育リーダーとして食を通じた健康づくりボランティア活動をしていただいているが、今後も食生活改善推進員養成講座で高齢者の対象別食育調理、運動等の20時間のカリキュラムや食育リーダー育成事業を実施する。

●市の活性化対策について
●市長の政治姿勢について



民社協会
阿部 春市

問 温泉ブームの中にあつて、当市特産の赤くいりんごを活用した赤くいりんご温泉で誘客活動をするべきではないか。また、市内の温泉めぐりスタンプラリーを検討してほしい。

答 りんごに含まれる有機酸は、疲労回復に効果があるとされており、りんご風

呂の効能としてはリラックス効果などがあげられている。当市の特産品である赤くいりんごを温泉入浴に活用することは、大変インパクトがあり、当市の宣伝効果も十分期待できる。

ただ、現在生産されている赤くいりんご御所川原は、まだ十分な生産量とは言いえないため、今後の生産状況と赤くいりんごの効能、宣伝効果、市内温泉関係団体の意向等を総合的に勘案して検討したい。

また、温泉めぐりスタンプラリーについても同様に検討したい。

問 昨年実施された市民意識調査(アンケート)の中で、市民の要望の強い雇用の場の拡大と雪対策について、どのように取り組んできたのか。

答 市民意識調査によると雪対策や雇用の場の拡大については、企業誘致本社を訪問し、今後の見通しや要望等を直接企業の責任者から伺い、今後の企業誘致施策に反映する取り組みを実施してきた。雪対策については、除雪後の玄関先や入り口付近への置き雪、住宅密集地の雪捨て場や歩道空間の確保等に関することが多数を占めていたため、今後は、委託業者への技術指導や直営排雪班の増強を検討し、きめ細かな対応にあたる。

※その他の質問項目
・財政について
・増健対策について

●人口減少社会における地域活性化について
●若者支援策について



至誠公明会
平山 秀直

問 地域おこし協力隊は、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住、定着を図ることで地域力の維持、強化を図っていく取り組みであるが、当市でも取り組む考えはないのか。

答 外部から地域社会の新たな担い手となる地域おこし協力隊を導入することは、国の財政支援もあり、人材の流出が続く地域にとって非常に有利な制度であると認識している。

その活用にあたっては、導入による効果を最大限地域に還元し、持続可能なものにするため、財政支援措置のある3年間を経過した後の隊員の去就、定住状況など、まずは他の地域における先進事例の調査等を含め、導入に向けた可能性を検討する。

問 若者支援策としてUターン、Iターンの就職活動を積極的に支援し、若い世

代の地方都市への定住を促進しなければならぬが、当市ではどのように考えているのか。

答 若者の経済的負担を軽減する施策として、本年度緊急雇用創出対策事業の地域人づくり事業を実施している。

来年3月末までの7カ月間を予定しており、求職者が地域で就職するために必要な知識及び技術の習得並びに資格取得を目指すものである。

今後も補助事業を活用しながら、若年者の資格取得などに要する経済的負担の軽減を図り、取得した資格を生かし、地域での雇用につながる施策やUターン、Iターンで市内の住宅に入居する場合の支援策について検討していく。

※その他の質問項目
・女性が活躍できる社会構築について

●人口減少対策について
●学生のネットトラブルについて



政和会
福士 寛美

問 転出の社会動態の内訳と当市の子育て支援策を示せ。また、少子化対策として若年女性の声を聞く場として、若年女性会議を設けるべきではないのか。

答 青森県人口移動理由等調査による転出の主な理由は、就労関係が67%、就学

関係が9・8%と多く、当市も同様の傾向と考えられる。

子育て支援策として、妊婦健康診査事業、子宝祝金支給事業、赤ちゃん訪問事業、乳幼児医療給付事業、ファミリー・サポート・センター事業、地域子育て支援拠点事業、ひとり親家庭等医療費給付事業などに取り組んでおり、来年度から新たな子育て支援の事業も予定している。

若年女性会議の設置については、市民アンケートをうまく活用しながら、意見を聞く場を検討したい。

問 小・中学生のスマートフォン、無料通信アプリ「LINE」の使用実態とそのトラブルの実情、使用にあたっての指導方はどのようになっているのか。

答 スマートフォンの所持率および「LINE」の使用率は、ほぼ同率で、小学生4%、中学生23%であり、今後も高くなる予想される。

トラブルについては、「LINE」上に誹謗中傷の書き込みによるいじめ、写真掲載に起因したトラブルが各1件、パソコン、携帯電話によるいじめが4件発生している。

指導方については、民間電話会社の講師による情報モラル教室でルールやマナーの指導のほか、定期的なアンケートや教育相談、スクールカウンセラーの配置により、悩みを解決する相談体制が整備されている。

●福祉対策について ●財政について



日本共産党
花田 進

問 認知症の人が精神障害者保健福祉手帳を取得するメリットはどのようなものがあるか。

答 認知症に対する福祉施策としては、介護保険制度の支援があるが、精神障害者保健福祉手帳を取得することで、障害者福祉サービスによる支援も可能となる。主なものとしては、生活支援事業などの各種障害福祉サービスや交通機関等の運賃割引、自立支援医療などの医療費助成を受けることができる。

医療費助成には、自立支援医療（支援が主）及び重度心身障害者医療（入院医療が該当）がある。対象は手帳1級（単独で日常生活が困難）に該当する人である。

問 合併特例債や過疎対策事業債の旧市町村別の発行額はいくらか。

答 合併特例債は、当市の場合、平成31年度まで発行が可能で、発行可能額は198億7千万円とされており、116億7千万円を発行している。五所川原地区では57億1千万円、金木地区では1億1千万円、市浦地区では6千万円、他に38億7千万円を発行している。

過疎対策事業債は、平成32年度まで活用が可能で、合併後これまで119億9千万円を発行している。五所川原地区では45億円、金木地区では11億2千万円、市浦地区では5億4千万円、他に58億3千万円発行している。

※その他の質問項目

- ・災害対策について

●学校統合に関する基本計画について



至誠公明会
工藤 武則

問 政府が小中学校の統廃合に関する指針を約60年ぶりに見直し、再編による規模拡大を積極的に後押しする方針を固めたそうであるが、将来の展望をどう考えているのか。

答 文科省では、急激な少子化や施設の老朽化から、学校の統廃合を財政支援する方向で検討しているようである。

現在の学校統廃合計画は、今年度で終了し、今後の計画については、今までの統廃合計画を検証しながら、改めて教育委員会で討議することになる。

飛び地である市浦地区の小中学校については、近い将来、複式学級になることも予測されており、近隣の市町村においても子どもの減少が続いているため、学

校統合に関しては、市町村の枠を超えて考慮することも出てくるのではと考えている。

予算決算特別委員会

9月10日に、全議員で構成される予算決算特別委員会が設置され、委員長に松野武司委員、副委員長に桑田茂委員を選任し、9月11日、12日の2日間、平成25年度一般会計歳入歳出決算などの認定や補正予算案22件について審査を行いました。委員会にて寄せられた質疑を掲載いたします。

平成25年度五所川原市一般会計歳入歳出決算

（歳入）

- ・市税の不納欠損額及び収入未済額状況と収納対策
 - ・地方交付税の減額要因と震災復興特別交付税の内容
 - ・学校給食費保護者負担金の不納欠損額及び収入未済額状況と収納対策
 - ・生活保護返還金の内訳及び件数
 - ・雑入の収入未済額の内訳
- （歳出）
- ・空き家の実態把握の状況及び今後の対策
 - ・エルタックスシステムの利用状況及び収入の有無

請 願

第4回定例会の受付期限までに受理した請願の審査の概要をお知らせいたします。

○政府による緊急の過剰米処理を求める
請願

今年度産米は超早場米消費地での取引価格が、前年を4千円程度下回る1万2千円台などと取り沙汰され、全国的な価格の大暴落が強く懸念されている。

経営所得安定対策が半減され、米価変動補てん交付金も事実上廃止されたもとで、政府は主食用米から飼料用米への転換を誘導しているが、初年度ということもあり、生産現場で十分な対応ができない状況にある。

○農業委員会、企業の農地所有、農協改革など「農業改革」に関する請願
規制改革会議の答申を受け、政府が骨太方針ならびに新成長戦略に位置づけた農業改革は、日本農業と国民の食を支えてきた家族農業を否定し、農業と農地を企業のために開放しようとするもので、その障害となる農業委員会や農協の事実上の解体も提言している。

農業委員の公選制を廃止し、地域農業振興の建議機能を奪うことは、農地管理や農業振興に対する農民の意見表明の場を奪うことになり、農業生産法人の要件緩和と合わせ、企業の農地取得に道を開くことにつながる。

また、JA中央会の見直し、全農の株式会社化、さらには単位農協から信用・共済事業を分離することは、家族農業や地域経済を支え、地域のインフラを提供している農協の役割をないがしろにするもので、労働者の雇用にも重大な影響をあたえるため、骨太方針ならびに新成長戦略に位置づけた農業改革を中止し、農政改革にあたっては、農業の担い手の軸を家族経営とし、これを支援する諸制度の充実、農業委員会、農協の役割の強化など、生産の振興と食料自給率の向上に資するよう国に意見書を提出していただきたいという内容ですが、ほかの地域の情勢や動向を把握しながら審査するとの結論に達し、閉会中継続審査となりました。

平成25年度五所川原市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算

(歳入)

・国民健康保険税の調定額と収入済額の差額

・不納欠損額の増額理由
・滞納者に対する収納対策
・一般会計繰入金の減額理由

平成25年度五所川原市水道事業会計利益の処分及び決算

(決算全般)

・水道料金改定の見直し

平成25年度五所川原市下水道事業会計決算

(決算全般)

・農業集落排水事業の加入率が伸びない理由

平成26年度五所川原市一般会計補正予算(第2号)

(歳出)

・金木庁舎管理費の工事請負費の内容
・プラスチック製容器包装分別収集事業に係る食糧費の内容及び収集日
・プラスチック処理施設整備事業の概要と運営の見直し

・災害時の非常食品の備蓄状況
・青森県市町村税滞納整理機構の実績と成果
・納税貯蓄組合連合会事業運営費補助金の増額理由及び納税貯蓄組合事務費補助金の減額理由
・子宮頸がん等ワクチン接種事業の実績とワクチン接種による副作用
・カラス対策
・農林水産事業費の不用額の内容
・農業センターの現状と今後の活用
・消費者救済資金貸付原資預託事業に係る相談件数及び実績
・立佞武多開催費補助金の使途内訳及び悪天候時などにおける運行の可否判断
・道路の安全確保対策に係る街路樹
・稲実地区外水路整備事業の内容及び工期
・相内太田鏡線整備事業の整備状況
・住宅管理費の修繕料の内訳
・住宅リフォーム助成事業の実績と事業の拡充
・教育委員会定例会の傍聴
・金木、嘉瀬及び喜良市小学校の統合
・通学バス待機場所の安全性確保
・旧西沢家住宅公開活用事業の取り組み
内容と今後の計画
・旧芦野公園駅舎の文化的価値と活用
・五月女泡遺跡保存事業に係る用地取得状況と活用方針
・楠美家登り窯の老朽化への対応
・市営球場管理費の内訳及び市営球場の

管理運営

・子備費から流用した内訳

討論

第4回定例会最終日に、総務常任委員長及び予算決算特別委員長長の報告に対して、花田進議員から反対の立場で討論があらわれましたので、その内容を掲載いたします。

平成25年度五所川原市一般会計歳入歳出決算の認定について

決算では、市債の発行額が97億円で市債残高も46億円余り増え、500億円を超えている。

借金は、つがる総合病院、中央小学校、消防署などの建設に伴い増加しているが、箱物建設により市民サービスに影響が出ているのではないかと心配である。

また、原発、核燃をなくすという視点から原子燃料サイクル事業推進特別対策事業の4千5百万円余りの助成を受け実施された決算には賛成できない。

平成25年度五所川原市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について

平成25年度も2億5千万円ほどの純利益となっており、1立方メートルあたりの利益は約45円で、30立方メートルを使う家庭では、月約1,300円以上も原価より負担していることになる。

水は市が独占的に供給し、市民は供給先を選べない以上、公共サービスとして早急に料金を改善すべきである。

次の議会に新料金の提案があるのとことだが、この問題を提起して4年以上になり、市民が納得できる提案を期待する。

五所川原市税条例等の一部を改正する条例の制定について

軽自動車やミニバイクなどは、バスや汽車など公共交通機関が不便なこの地域では生活の足である。

苦境にあえぐ庶民や農家、中小企業の仕事や生活に欠かすことができない交通・生活手段に増税することになり、とても認められない。

平成26年第5回臨時会の概要

第5回臨時会が、10月27日に開催され、市長から提出された平成26年度一般会計補正予算の議案を原案のとおり可決しました。

補正予算

○平成26年度五所川原市一般会計補正予算(第3号)

【補正額4,879万9千円】

平成27年2月13日からブラジルのサンパウロで開催されるサンバカーニバルに立役武多を出展、運行するための費用及び8月の豪雨で被害を受けた農業用施設、土木施設の災害復旧費です。

建設常任委員会

7月23日から25日までの日程で、石川県七尾市にて「まちづくり事業」、同県野々市市にて「都市計画事業」について行政視察を行いました。

七尾市では、まちづくり交付金事業を活用し、和倉温泉地区のまちづくりに取り組んでおり、観光客の入り込み数の増加を図るため、和倉温泉にぎわい再生協議会を設立し、民間主体で事業を行いました。

観光交流施設の整備により、施設利用者数の増加に成功したものの、観光客一人あたりの客単価が2万1千円から1万9千円に減少しているため、現在はテニスコート24面を整備し、合宿による集客や和倉地区景観協定による沿道の景観向上などを図っていました。

また、温泉地区の中央に3名の市職員を配置し、地域の声を反映できるまちづくりに取り組んでいるとのことでした。当市も観光地を抱えていることから、見習い、参考にすべき重要課題だと感じました。

野々市市は、平成23年度から単独市制を施行し、現在、人口密度は県内一、平成26年6月1日時点で人口増加率は日本一となっていました。その背景には、金沢市のベッドタウンであることと石川県

立大学、金沢工業大学の2校によるものとされてきました。

都市計画マスタープランの中に5つの目標を定め、道路、公園、緑地、河川、水路、調整池などを整備しており、都市計画道路40路線は、91.9%の整備率となっていました。

北西部地区では、JR野々市駅南口広場の整備のほか、中央に2,000坪の子育て支援ゾーンがあり、市営住宅、保育園、児童館もあることから、若い人が多く移住してくるため、人口が増え、少子高齢化を脱するヒントが隠されているように思われ、さすがに住み続けたいまちだと感じました。

今回の行政視察で見聞した知識や先進事例を当市の行政運営に役立てるため、今後検討していきたいと考えています。

(建設常任委員会委員長 秋元洋子)



行政視察報告

先進自治体の取り組みを学ぶため、行政視察を行いました。

行政視察報告

議会運営や議会広報のあり方の先進事例を学ぶため、行政視察を行いました。

議会運営委員会

9月24日から26日までの日程で、長崎県大村市議会にて「一般質問の対応」、福岡県古賀市議会にて「議会運営と議会活性化への取り組み」について行政視察を行いました。

大村市議会では、一般質問に対する答弁の中で「検討する」や「考慮する」などの曖昧な表現をし、その時点で明確な対応策を示さなかったものや、「実施する」と答弁しながら実施時期を明確にしなかった答弁について、進捗管理しており、議会答弁事項進捗状況調査を作成して、各議員への配付やホームページへの掲載を平成22年3月定例会から実施していました。

一般質問の答弁内容の進捗状況を管理することにより、質問が有効に活かされ、執行部側も答弁したことはしっかりと責任を持つという緊張感に繋がっているとのこと、非常に有意義な取り組みであると感じました。

古賀市議会では、「開かれた議会の充実」、「議会の役割の発揮」、「民主的な議会運営」、「議会事務局の充実」をスローガンに掲げ、議会として積極的な取り組みを実施していました。特に、議会内部に委員会のほかに、市議会政策推進会議、

議会報告会幹事会を設置しているほか、月例の議員連絡会議、正副議長と議会事務局長との定例会議(週一回)を行っていました。また、説明に立った古賀市議会議長の説明の端々に「議会の合意形成」や「議員の総意」という言葉が出され、議会として組織基盤の強化に特に意を注いでいる印象を強く受けました。

このほか、表決の即時明確化のため、押しボタン式の電子表決の導入、決算特別委員会における自由討議を実施していましたが、今後はiPadを活用した電子データ化の取り組みを検討しているとのことでした。

今回調査した両市議会の取り組みを参考にし、当市議会の在るべき姿を検証しながら、より良い議会運営に努めていきたいと思いました。

(議会運営委員会委員長 稲葉好彦)



議会だより編集特別委員会

10月1日から3日までの日程で、島根県江津市議会及び同県出雲市議会にて「議会広報」について行政視察を行いました。

両市議会とも、表紙の写真撮影や編集後記の記事の作成、紙面校正については、委員会が行い、一般質問などの記事については議員が作成しており、役割分担は当市議会とさほど変わりありませんでしたが、定例会の記事のほか、議会基本条例やタブレット端末導入の記事など、市議会の取り組みに関する記事や市内で活躍する子どもたちの記事などを毎号掲載していました。

また、議会だよりについては、事務局主導で早期に発行している議会もみられるが、多少の時間がかかっても、ある程度議員が作っていくのが本来の姿であると考えていました。

江津市議会では、題字に市内の小学校、中学校、高等学校の子どもたちが書いた習字を用いたり、議案に対する委員会質疑や討論の記事を充実させており、二元代表制としての議会のチェック機能が見えるような議会だよりを心がけていました。

出雲市議会では、紙面構成や文章を簡素化し、見出しと写真で視覚に訴えるなど、いかに市民が手にとって見てもらえ

るか工夫し、親しみやすい紙面づくりに心がけており、また、議会だよりの発行までに時間を要することから、議案の概要と議決結果の速報をホームページで公開していました。

当市議会の議会だよりの表紙は、カラーが主流となってきたりしているなかで、市の広報と同様にモノクロとなっており、また、ページ数の関係から非常に文字数が多いため、市民が手にとって読んでもらえるような議会だよりとは言い難い状況にあります。

今回の視察を参考にして、今後、市民が手にとって読んでもらえるよう、見やすく、読みやすい紙面づくりを心がけていきたいと思いました。

(議会だより編集特別委員会委員長

山口孝夫)



【賛否の分かれた案件】 **平成26年 第4回定例会 議決結果表**

議案番号	議席番号 及び 議員名	件名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	24	24	25	26	賛成	反対	議決結果	
			花田進	鳴海初男	山田善治	三淵春樹	山田和宗	木村慶憲	成田和美	吉岡良浩	伊藤永慈	山口孝夫	木村博	古川幸治	秋元洋子	稲葉好彦	松野武司	寺田武造	阿部春市	福士寛美	加藤磐	木村清一	桑田茂	川浪茂浩	磯辺勇司	工藤武則	平山秀直	葛西収三				
議案第81号	平成25年度五所川原市一般会計歳入歳出決算の認定について		×	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	23	1	認定	
議案第97号	平成25年度五所川原市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について		×	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	23	1	原案可決及び認定
議案第103号	五所川原市税条例等の一部を改正する条例の制定について		×	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	23	1	原案可決

※(1)議長は採決に加わりません。(2)○は賛成、×は反対、欠は欠席。

【全会一致の案件】

議案番号	件名	議決結果
議案第82号	平成25年度五所川原市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第83号	平成25年度五所川原市国民健康保険医科診療施設勘定特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第84号	平成25年度五所川原市国民健康保険歯科診療施設勘定特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第85号	平成25年度五所川原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第86号	平成25年度五所川原市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第87号	平成25年度五所川原市高等看護学院特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第88号	平成25年度五所川原市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第89号	平成25年度五所川原市神山財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第90号	平成25年度五所川原市松野木財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第91号	平成25年度五所川原市戸沢財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第92号	平成25年度五所川原市嘉瀬財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第93号	平成25年度五所川原市相内財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第94号	平成25年度五所川原市脇元財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第95号	平成25年度五所川原市十三財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第96号	平成25年度五所川原市喜良市財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第98号	平成25年度五所川原市工業用水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	原案可決及び認定
議案第99号	平成25年度五所川原市下水道事業会計決算の認定について	認定
議案第100号	平成26年度五所川原市一般会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第101号	平成26年度五所川原市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第102号	平成26年度五所川原市介護保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第104号	五所川原市立学校設置条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第105号	五所川原市種畜管理及び種付料徴収に関する条例を廃止する条例の制定について	原案可決
議案第106号	五所川原市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について	原案可決
議案第107号	五所川原市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	原案可決
議案第108号	五所川原市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	原案可決
議案第109号	五所川原市手数料条例及び五所川原市ひとり親家庭等医療費給付条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第110号	五所川原市市営住宅管理条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第111号	財産の取得について(ロータリ除雪車)	原案可決
議案第112号	財産の取得について(除雪ドーザ)	原案可決
議案第113号	市道路線の認定について(稲実37号線)	原案可決
議案第114号	平成25年度五所川原市水道事業会計資本金の額の減少について	原案可決
議案第115号	平成25年度五所川原市工業用水道事業会計資本金の額の減少について	原案可決
議案第116号	協元財産区管理委員の選任について(木津谷 清蔵氏)	同意
議案第117号	協元財産区管理委員の選任について(村元 光治氏)	同意
議案第118号	工事請負契約の締結について(五所川原市立学校給食センター新築(建築)工事)	原案可決
議案第119号	工事請負契約の締結について(五所川原市立学校給食センター新築(厨房設備)工事)	原案可決
議案第120号	工事請負契約の締結について(五所川原市立学校給食センター新築(空気調和設備)工事)	原案可決
議案第121号	工事請負契約の締結について(五所川原市立学校給食センター新築(強電設備)工事)	原案可決
議案第122号	工事請負契約の締結について(五所川原市立学校給食センター新築(給排水衛生設備)工事)	原案可決
請願第3号	政府による緊急の過剰米処理を求める請願	継続審査
請願第4号	農業委員会、企業の農地所有、農協改革など「農業改革」に関する請願	継続審査

【賛否の分かれた案件】 **平成26年 第5回臨時会 議決結果表**

議案番号	議席番号 及び 議員名	件名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	24	24	25	26	賛成	反対	議決結果	
			花田進	鳴海初男	山田善治	三淵春樹	山田和宗	木村慶憲	成田和美	吉岡良浩	伊藤永慈	山口孝夫	木村博	古川幸治	秋元洋子	稲葉好彦	松野武司	寺田武造	阿部春市	福士寛美	加藤磐	木村清一	桑田茂	川浪茂浩	磯辺勇司	工藤武則	平山秀直	葛西収三				
議案第123号	五所川原市一般会計補正予算(第3号)		×	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	22	1	原案可決

※(1)議長は採決に加わりません。(2)○は賛成、×は反対、欠は欠席。

議員研修会

10月8日、黒石市において議員活動を行うための知識の習得を図ることを目的とした研修会が青森県市議会議長会の主催で行われ、12名の議員が参加しました。

講師に株式会社キースタッフ代表取締役の鳥巢研二氏を迎え、「地域6次産業化へ向けて」と題し、講演をいただきました。講演で鳥巢氏は、現在の消費動向から消費者の農産加工に対する価値志向が高まっていることに触れ、地域で生産、加工、販売の専門家が協力して6次産業化を行うことによる地域雇用の可能性について説明しました。



タブレット端末体験会

議会改革特別委員会では、議会でのノートパソコン等電子機器使用許可について検討していますが、10月14日、議員を対象としたタブレット端末の体験会を行い、17名の議員が参加しました。

全国では、資料のデータ化による経費節減などを目的に、タブレット端末を導入している議会がありますが、今後、先進議会の事例を学びながら、タブレット端末の活用について検討していきます。



編集後記

秋も深まり、寒さが一層身にしみる季節となっております。収穫の秋が一部を除き、一段落した頃ではないでしょうか。

先日の報道で、今年の稲作は、津軽地方が「やや良」との発表がありましたが、米の価格は、昨年に比べ大幅な下落となりました。これからの生活に不安を感じる市民が多いのではないのでしょうか。

そこで、我々ができること、しなければならぬことをしっかり思索し、行動に移さなければならないと思っております。

今年も残り一月少々となりました。市民の皆様には、より良い一日となりますよう願っています。

(吉岡 良造)

議会だより編集特別委員会

- | | |
|----|-------|
| 委員 | 山口 孝夫 |
| 委員 | 山田 和宗 |
| 委員 | 加藤 磐 |
| 委員 | 木村 清一 |
| 委員 | 平山 秀直 |
| 委員 | 花田 進 |
| 委員 | 吉岡 良造 |
| 委員 | 木村 慶憲 |

次回定例会の予定

- | | |
|------------------|---|
| 11月28日(金) | 本会議(開会) |
| 12月3日(水) ~ 4日(木) | 本会議(一般質問) |
| 12月5日(金) | 本会議(総括質疑、予算特別委員会設置、議案付託)
予算特別委員会(組織会)
常任委員会(議案審査) |
| 12月8日(月) ~ 9日(火) | 予算特別委員会(議案審査) |
| 12月12日(金) | 本会議(閉会) |

※開会は午前10時を予定しております。
※日程が変更になる場合があります。

次回定例会日程が正式に決定されるのは11月下旬となりますので、市のホームページ等でご確認ください。

●お問い合わせ先…議会事務局

■発行 / 五所川原市議会 ■編集 / 議会だより編集特別委員会

〒037-8686 五所川原市字岩木町12番地 TEL 0173-35-2114 FAX 0173-35-2113

ホームページ [五所川原市](#) 検索 → 五所川原市ホームページの左側のメニュー [五所川原市議会](#) をクリック
メールアドレス gikai@city.goshogawara.lg.jp

※ご意見・ご要望をお聞かせください。いただいたご意見は議会だよりに役立たせていただきます。